3-5 諸外国における介護サービスの行政情報記録の活用―北京と台湾の例―

小島克久

3-5-1 はじめに

高齢者介護の研究や政策立案には、介護サービス提供体制の実態把握が不可欠である。その方法として、統計調査による、許認可を受けた介護施設や事業所からの情報徴収があろう。わが国の場合、前者の例として「介護サービス施設・事業所調査」があり、後者の例として「介護保険法による情報公表制度」がある。介護サービスを公的な制度の下で提供する場合、許認可やその後の事業者の管理などを通じて、その状況を把握することができる。わが国では、こうした情報の活用は、市民への情報提供に限らず、統計作成での活用も進んでいる。これはわが国に限られるのだろうか。

このような問題意識のもと、中国(北京市)と台湾の例を収集して、まとめた。

3-5-2 研究方法

本研究では、東アジアの中で介護制度を構築しつつある中国(北京市)、台湾を取り上げた。中国(北京市)は、2016年から介護保険パイロット事業を実施している。台湾も現在は「長期照顧十年計画 2.0」のもとで公的介護サービスを提供している¹。ともに、介護サービス提供体制の把握は不可欠である。

中国(北京市)については、「北京養老服務網」(北京介護サービスネット)が構築されており、北京市内の介護施設・事業所の情報がインターネット経由で公開されている。分担研究者は2024年9月に中国(北京市)に出張した際に、民政部政策研究中心の関係者から、このシステムに関する情報を得た。本稿では、その情報の整理を行った結果をまとめる。

台湾については、衛生福利部の統計のうち、介護施設・事業所のものについては、衛生福 利部が所有するデータから作成されている。本稿では、この統計の出所を整理した結果をま とめる。

(倫理的配慮)

本研究は、中国(北京市)と台湾当局(衛生福利部)が公表している資料を整理する形で進めた。すべて誰でもアクセスできる公表情報に限られ、未公表の情報や個人情報は含まれていない。そのため、倫理面での問題は発生しなかった。

3-5-3 介護サービス施設・事業所の行政記録情報の活用

(中国(北京市))

北京市では、市内すべての介護施設・事業所の情報を登録させている。そのデータベース

¹ 中国の介護保険パイロット事業については、参考文献;万・小島(2022)を参照。台湾の介護制度については、小島(2019)を参照。

は、専用のweb サイトである、「北京養老服務網」で公開されている²。このシステムの概要は表 1 の通りである。市民はインターネットを経由して、介護施設や事業所を検索できる。 一方、北京市政府はこのデータベースを用いた介護サービスに関する分析を行うこともある。

項目 内容
目的 北京市内の介護サービス施設・事業所の情報を収集、市民に公表することなど
1.居宅ケア、施設ケア、社区(地域)ケア、配食サービスなどの検索
地図上でも表示
2.北京市政府からの告知の表示
3.介護講座などの学習
4.遠隔地の介護施設情報検索 など
施設数、施設ベッド数、利用可能ベッド数、配食拠点数等の総数をトップページに表示

表1 「北京養老服務網」の概要

出所:「北京養老服務網| webサイトから作成

(台湾)

台湾では、介護施設・事業所の情報を収集し、データベースとして整備している。これを 元にした統計が作成されており、介護サービスの種類別、地域別の事業所数などの統計がイ ンターネットで公開されている³。主な統計表の名称等は表2の通りである。

月次で公表されている統計の例として、「県市別介護報酬請求状況」「「介護サービス十年計画 2.0」地域密着介護サービス事業所整備状況」「県市別デイサービスセンター整備状況」がある。介護報酬や台湾当局が重視している地域密着型の介護サービス整備状況の統計である。介護報酬の請求・審査システム、県市政府(台北市や嘉義県のような自治体、わが国の都道府県、政令指定都市に相当)の報告をもとに統計が作成されている。統計も県市別の統計である。

年次で公表されている統計の例として、以下のものがある。

介護サービス施設・事業所数、介護サービス提供量、要介護度別介護サービス利用者数、 県市別介護サービス利用者数、県市別認知症ケア事業所数、県市別認知症ケア事業所利 用者数、県市別介護サービス施設・事業所数、県市別介護サービス利用者数、県市別レ スパイトケア利用者数、県市別介護従事者数

ほとんどが県市別の介護サービス事業所数、サービス提供量、認知症ケアの事業所数や利用者数などの統計である。また、介護従事者に関する統計もある。これらは、衛生福利部長

² このシステムの web サイトの url は以下の通りである。 https://www.beijingweilao.cn/ (2025年1月12日確認)

³ 詳細は以下の衛生福利部 web ページを参照。

長期十年計畫 2.0 相關統計表 https://1966.gov.tw/LTC/lp-6485-207.html (2025 年 1 月 18 日確認)

期照顧管理資訊平台(衛生福利部介護情報管理プラットフォーム)や衛生福利部長照機構暨 長照人員相關管理資訊系統資料(衛生福利部介護事業所及び人材情報管理システム)といっ た台湾当局が整備した介護サービス提供体制や人材に関する管理システムから統計が作成 されている。これらの統計も県市別、要介護度別などの集計である。

表2 台湾の行政記録から作成される主な介護統計

	統計表	内容	活用されている行政記録
月次	県市別介護報酬請求状況	地域別の介護報酬の申請数、承認数が件数と金額で公表	長照2.0服務費用支付審核系統(介護 サービス2.0費用給付申請・審査システ ム)
	「介護サービス十年計画2.0」 地域密着介護サービス事業所整 備状況	地域別の地域密着型の種類別介護サービス事業所の数を公 表	各縣市政府、長照機構 暨 長照人員相關 管理資訊系統(県市政府介護人材関係 情報管理システム)
	県市別デイサービスセンター整 備状況	地域別のデイサービスセンターの数を公表	各縣市政府每月回覆資料(県市政府の 毎月の報告)
年次	介護サービス施設・事業所数	地域別・種類別介護サービス事業所数を公表	衛生福利部長照機構 暨 長照人員相關管理資訊系統(衛生福利部介護事業所及び人材情報管理システム)
	介護サービス提供量	地域別・種類別介護サービス提供量を公表	0八個用報告程2八八五/
	要介護度別介護サービス利用者	要介護度・介護サービスの種類別利用者数を公表	照管系統資料(介護管理システム)
	県市別介護サービス利用者数	地域別・介護サービスの種類別利用者数を公表	
	県市別認知症ケア事業所数	地域別・サービスの種類別認知症ケアの事業所数を公表	各縣市回覆資料(県市政府の報告)
	県市別認知症ケア事業所利用者	地域別・サービスの種類別認知症ケアの事業所利用者数を	
	数	公表	
	県市別介護サービス施設・事業 所数	地域別・サービスの種類別介護施設・事業所数を公表	衛生福利部長期照顧管理資訊平台及長 照機構暨長照人員相關管理資訊系統資 料(衛生福利部介護情報管理プラット フォーム、介護事業所及び人材情報管 理システム)
	県市別介護サービス利用者数	地域別・要介護度別介護サービス利用者数を公表	衛生福利部長期照顧管理資訊平台資料 (衛生福利部介護情報管理プラット フォーム)
	県市別レスパイトケア利用者数	地域別・要介護度別レスパイトケア利用者数を公表	衛生福利部長期照顧管理資訊平台資料 (衛生福利部介護情報管理プラット フォーム)
	県市別介護従事者数	地域別・職種別介護従事者数を公表	衛生福利部長照機構 暨 長照人員相關管理資訊系統資料(衛生福利部介護事業所及び人材情報管理システム)

出所:衛生福利部webより作成

台湾の行政記録情報からの介護サービスに関する統計は多数みられる。地域別や要介護 度別などの集計があるが、集計そのものは単純クロス集計がほとんどであり、多重クロス集 計のような詳細集計は見られず、介護サービス等の基礎的な状況がわかる統計となってい る。

3-5-4考察

本稿で明らかにしたことをまとめると以下の通りである。

① 北京市では、市内すべての介護施設・事業所の情報を登録させている。そのデータベースは、専用のwebサイトで公開されている。市民はインターネットを経由して、介護施設や事業所を検索できる。一方、北京市政府はこのデータベースを用いた介護サービス

に関する分析を行うこともある。

② 台湾では、介護施設・事業所の情報を収集し、データベースとして整備している。これを元にした統計が作成されており、介護サービスの種類別、地域別の事業所数などの統計がインターネットで公開されている。

東アジアは、ICT の活用の取り組みが進みつつあり、特に将来への備えでは高い評価を得ている。そのような中、介護施設・事業所の情報は、市民への情報提供、統計作成目的で活用されている。統計目的、行政(許認可や市民への情報提供)目的で類似の情報を収集している場合、両者が連携することで、調査担当、行政担当の負担はもとより、調査の回答や情報提供者である介護施設や事業所の負担軽減につながる。

ただし、作成される統計が詳細な内容でない場合があるなどの課題もある。

介護施設・事業所に関する実態把握は、統計調査、行政記録情報の両方の活用が不可欠で あることは、わが国に限られることではないといえよう。

付記・謝辞

本稿は、厚生労働科研「介護サービス施設・事業所調査の行政記録情報による代替可能性の検証のための調査研究(24AB0301)」の一環として行った研究活動の成果をまとめたものである。ご協力をくださった方々には、この場を借りて厚く御礼申し上げる。

参考文献

万琳静・小島克久(2022)「介護保険パイロット事業等からみる中国の高齢者介護制度」『社会保障研究』第6巻4号, pp. 454-468.

小島克久 (2019) 「アジアの公的医療および介護制度-台湾-」『健保連海外医療保障』第 124号, pp. 15-24.